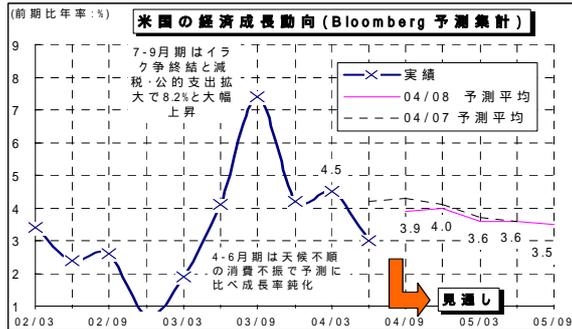


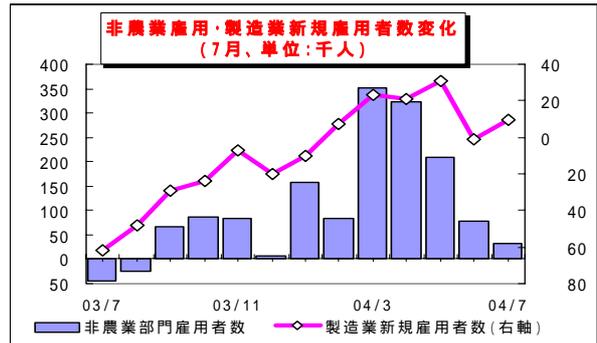
今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

最近の経済・金融情勢

- 原油高騰のなか、米国の経済指標は弱さが目立ち、先行き成長鈍化の懸念を生じている。調査機関による米国の05年GDPの成長率予測平均は3%台半ばの低下にとどまるが、当総研予測では2%台への低下を見込む。
- 米国の政策金利(フェデラルファンド・レート)は6月末に続き8月10日に0.25%引き上げられ、1.50%になったが、前述の成長鈍化懸念から長期金利は低下している。



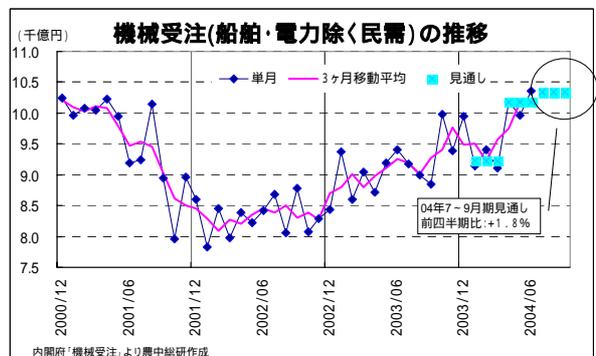
Bloomberg データから農中総研作成
見通しはBloomberg社集計の調査機関見通し



- わが国の生産動向は電子部品・デバイス等ハイテク関連業種が輸出に牽引される形で増加してきたが、デジタル関連需要の鈍化や設備完成後の過剰生産能力化の観測がくすぶっている。日銀「短期経済観測」の設備投資計画は上方修正され当面の設備投資は増加基調をたどると思われるが、機械受注などから見て足元の設備投資の増加ペースは必ずしも力強いものでない。

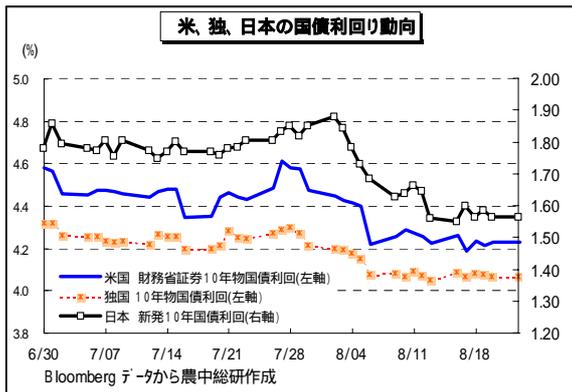


資料 経済産業省「鉱工業生産」
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

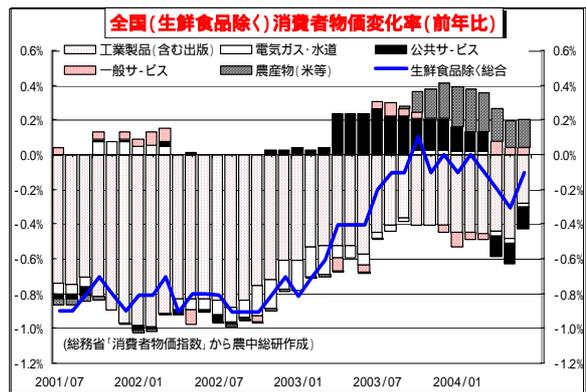


内閣府「機械受注」より農中総研作成

- 量的緩和政策解除への思惑から金利先高観が強かったのが、原油高騰の悪影響や米国の先行き成長鈍化懸念から、一転して長期金利が低下し新発10年国債利回りは1.6%を割っている。また、株価も低迷している。
- しかし、消費者物価は持続的な上昇に至るとは考えていないものの、原油高騰などの価格転嫁から今後、一時



Bloomberg データから農中総研作成



的にプラスに浮上する可能性があり、10月末発表の日銀「経済・物価情勢の展望」の05年度物価見通し(プラス化)と合わせ注意したい。

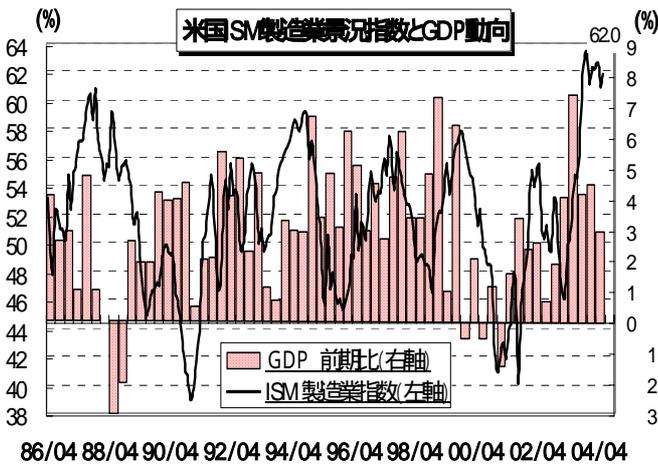
最近の主な出来事

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
7月27日(火)		・東京地裁、UFJと三菱東京の経営統合交渉差し止め命令	
7月28日(水)			・米民主党大会3日目、ジョン・ケリー上院議員を大統領候補に正式指名
7月31日(土)			・世界貿易機関(WTO)の新多角的貿易交渉、農業分野で主要国が合意
8月1日(日)			・アメリカの国土安全保障局、金融機関や国際組織を狙ったテロ情報を得たと警戒レベル引き上げ
8月3日(火)		・トヨタ自動車、04年4～6月期の連結純利益が前年同期比29%増、4～6月期としては過去最高を更新	
8月4日(水)	・衆院厚生労働委員会、民主党提出の年金改革法廃止法案を否決	・米穀データバンク、今年の水稲生産量が4年ぶりに増加するとの見通しを発表	
8月7日(土)			・サッカーのアジア・カップ決勝戦、日本が中国を31で破り2連覇
8月9日(月)	・福井県の関西電力美浜原発が蒸気漏れ事故発生	・武田薬品工業、化成品、動物薬など5つの多角化事業から全面撤退することを決定	
8月10日(火)	・金融審議会、金融一体課税の拡大などを提言した論点メモを公表	・日銀、当座預金残高目標を現状の「30兆～35兆円程度」で据え置き決定	・米連邦準備制度理事会(FRB)、政策金利の誘導目標を0.25ポイント引き上げ、1.50%に
8月11日(水)		・東京高裁、UFJと三菱東京の経営統合交渉の差し止めを命じた東京地裁の仮処分決定を取り消し	・ロシアの石油大手ユコス口座凍結が解除されなければ、今月中にも生産停止の見通し判明
8月12日(木)		・三菱東京フィナンシャル・グループとUFJグループ、経営統合の基本合意書を締結	・韓国銀行、政策金利を0.25%引下げ、過去最低水準となる3.50%にすることを決定
8月13日(金)			・ハリケーン「チャーリー」、米フロリダ州を直撃 ・アテネ五輪が開幕
8月16日(月)			・ブッシュ米大統領、在外米軍を今後10年で6万7万人削減することを軸とする米軍再編計画を発表 ・ベネズエラで国民投票、大統領の罷免要求否決
8月17日(火)	・全国町村会、三位一体改革による削減について、総額2.6兆～2.7兆円とする町村会案を決定		
8月19日(木)	・全国知事会、削減すべき国庫補助・負担金リストを決定	・米ウォルマート・ストアーズ、ダイエーの支援に産業再生機構を活用の場合には、参画したいと意向表明	

政府と日銀の景況判断

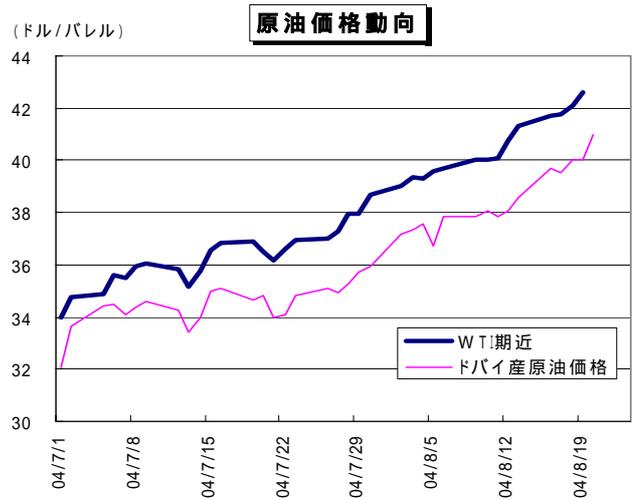
年 月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2003年	8月	↗ おおむね横ばいとなっているが、 <u>景気を巡る環境に変化の兆し</u> がみられる	→	横這い圏内の動きを続けている。輸出が近いうちに増勢基調を取り戻す
	9月	↗ 景気は、 <u>持ち直しに向けた動き</u> がみられる	↗	横這い圏内の動きを続けている。輸出環境などに改善の兆しが見られる
	10月	→ 景気は持ち直しに向けた動きがみられる	↗	緩やかな景気回復への基盤が整いつつある
	11月	↗ 景気は持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある
	12月	→ 景気は持ち直している	↗	緩やかに回復している
2004年	1月	↗ 設備投資と輸出に支えられ、 <u>着実に回復している</u>	→	緩やかに回復している
	2月	→ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。	→	緩やかに回復している
	3月	→ 設備投資と輸出に支えられ、 <u>着実な回復を続けている</u> 。	→	緩やかに回復している
	4月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、 <u>着実な回復を続けている</u>	↗	緩やかな回復を続けており、 <u>国内需要も底堅さを増している</u>
	5月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、 <u>着実な回復を続けている</u>	→	緩やかな回復を続けており、国内需要も底固さを増している
	6月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、 <u>着実な回復を続けている</u>	↗	<u>回復を続けている</u>
	7月	↗ 企業部門の改善が家計部門に広がり見せ、 <u>堅調に回復を続けている</u>	→	回復を続けている
	8月	→ 企業部門の改善が家計部門に広がり、 <u>堅調に回復している</u>	→	回復を続けている

内外の経済金融データ

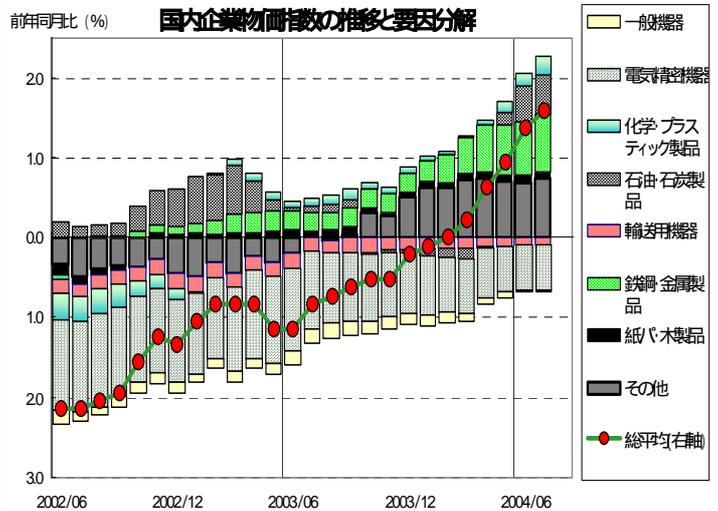
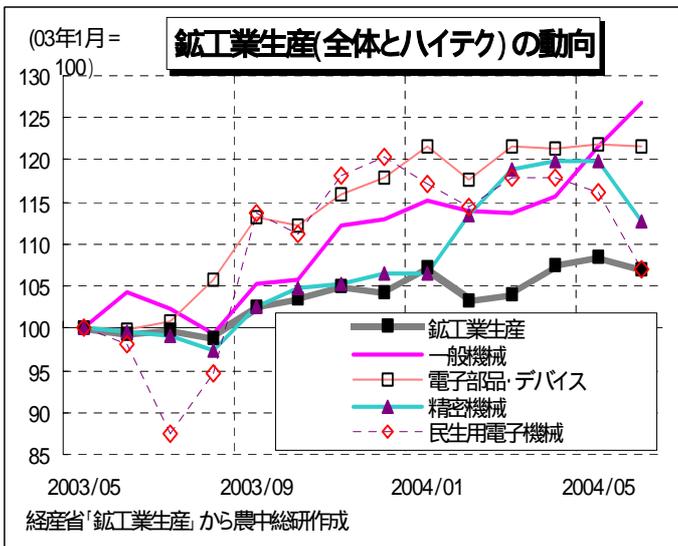
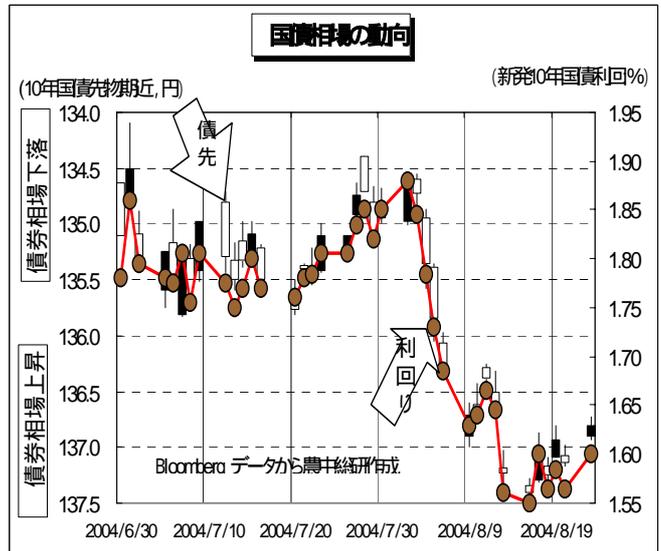
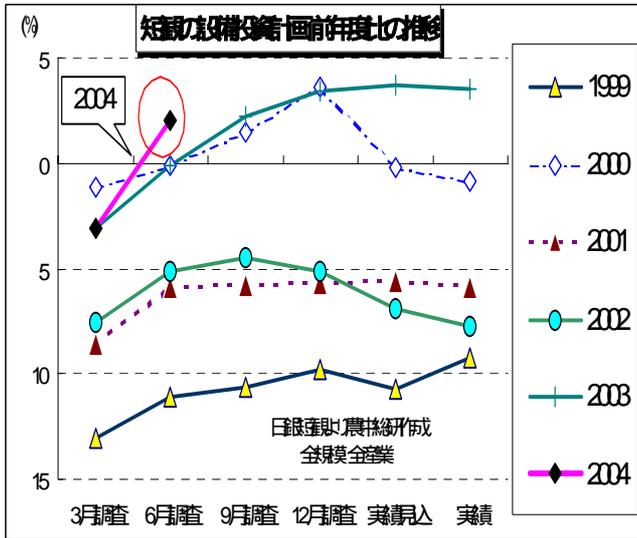


Bloomberg データから農中総研作成 ISM(米供給管理協会指数)を3ヶ月先行

(注) 90年代後半の米国GDPの平均成長率は3.7%



Bloombergより農中総研作成
ドバイ産原油価格はわが国の輸入原油価格の指標となっている



今後の内外中期スケジュール

区分		国内		海外
時期		政治	経済・金融	
04年度 (H16)	4～9月	7月 参議院通常選挙 7月 臨時国会	9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	8月 アテネ夏季五輪 9月 OPEC総会
	10～3月	9月 内閣改造・自民党役員人事 1月 通常国会	10月 厚生年金保険料引き上げ(13.58% + 0.345%) 11月 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷 12月 小売店での国産牛肉の生産履歴管理・公開が義務化 12月 銀行の証券仲介業解禁 1月 自動車リサイクル法施行 04年度末:「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	10月 G7財務相・中央銀行総裁会議、IMF・世銀総会 11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 ASEAN首脳会議(ピエンチャン) 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結
05年度 (H17)		年内 介護保険を見直し	4月:ペイオフ解禁(除く決済性預貯金) 住民税分の配偶者特別控除の廃止 固定資産の減損会計完全実施(06年3月期から) 3～9月:愛知万博 10月末 TOPIX浮動株比率の段階的な調整開始 デフレ脱却時期目標:05年度以降	P5等次世代ゲーム機相次いで投入との観測 Windows XP後継バージョンを市場投入 英国でG8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準(IFRS)採用
06 年度 (H18)		9月自民党総裁任期切れ	12月末 新BIS規制適用開始(先進的手法については7年末から)	ロシアでG8サミット 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 ドイツでFIFAワールドカップ